

第1章 理念・目的・教育目標

1. 大学の理念・目的

目標

- ①総合女子大学への発展（薬学部の設置）
- ②企業との連携強化
- ③大学のブランド力強化と理念・教育目標の具現化

現状説明

金城学院は、福音主義キリスト教の精神に基づくヒューマニズムという基本理念のもと、女子教育を行う女学校として1889年に創立された。学院のこの理念のもとに1949年に創立された本学は、以来50年以上にわたって、広い教養をもつ女性の育成をめざし、中部地区における女子高等教育機関として社会的にも高い評価を受けてきた。

その理念を踏まえて、学則第1条には、本学の目的が「福音主義のキリスト教に基づき、学校教育法にのっとり、女性に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物の養成」と記されている。言い換えれば、キリスト教の精神に基づく、教養教育および専門教育を女性に施すことによって、社会の平和と福祉に貢献する人物を育てることが、本学の教育目的である。

この目的を達成するための目標ないし特色として、これまでは、キリスト教教育、英語教育および教養教育の重視により、広い教養とキリスト教精神に裏付けられた豊かな人間性をもった、良き社会人・家庭人としての女性の育成をめざしてきた。しかしながら、最近の急激な女性の社会進出や高等教育志望の傾向を踏まえて、女性のニーズに的確に対応するには、本学の伝統である人間教育・教養教育に加えて、実践的な英語教育の一層の推進、情報処理能力の育成や職業を意識した実務能力の養成を図る教育課程改革に取り組むとともに、女性に適した専門分野の開拓が不可欠であるとの認識が学院・大学の共通の気運として醸成されてきた。

このような気運を背景に、本学では、1997年半ばから約3年間をかけて、将来構想特別委員会において新学部設置の検討が進められるとともに、並行して学院創立110周年・大学設立50周年に際して設置された金城学院長期ビジョン設定委員会において、本学の理念をめぐる検討が進められた。その結果、本学の理念は、従来同様、「キリスト教に基づく、女性のための高等教育・専門教育」とし、その目的は、本学院の教育のキーコンセプトである「神を畏れ、人に仕える人格の形成」の実践としての「全人類の癒しの担い手となる女性の育成」とし、教育研究の具体化に当たっては、3つのキーワード、「いのち・こころ・いやし」を設けることとした。そして、この3つのキーワードがその後の本学の新学部設置を主導するものとなった。

そして本学では 2002 年度に短期大学の学生募集停止と人間科学部の設置をはじめとする全学的な大学改組が行われ、その結果、4 年制 4 学部体制が確立された。さらに総合女子大学へと発展させるために、2005 年度に薬学部を新設し、新 5 学部体制を確立した。これまでも一部理系の学科はあったが、本格的な理系学部と言える薬学部の設置により、より広範な分野での教育研究が可能となり、総合女子大学に一步近づいたと言えよう。

このように、本学は自らの伝統を活かしつつ、新しい時代に対応するための大学改革に邁進してきた。基本的な改革の方向は、福音主義キリスト教の理念のもとに広い教養をもった女性の育成という教育目標を堅持しつつも、実学と職業準備の教育を重視することである。その際、男女共同参画社会という時代の要請に応えるとともに、実学を志向し、資格取得を希望する女子学生のニーズに応え、専門的な知見をもつ職業人を育成する大学に脱皮することが、本学改革の基本方針となった。そのためには企業との連携を強化し、現場で必要となる知識や技能を効果的に身につけられるような教育システムへの転換が必要である。従って各学部・学科のカリキュラムを資格志向に対応させる一方、2006 年度には、企業との本格的な連携に基づいた「エアラインプログラム」「マスコミプログラム」をカリキュラムに取り入れるといった試みを開始している。

一方、最近の大学を取り巻く厳しい状況の中で、本学のブランド力を強化させることが大きな課題として浮かび上がってきた。本学にはすでに金城学院長期ビジョン設定委員会において、本学教育研究の具体化に当たって設定されたキーワード「いのち・こころ・いやし」があり、これがその後の新 4 学部体制の構築等を主導していった。しかし、本学のブランド構築をめざして 2004 年に設置されたブランド構築検討委員会では、アンケート調査をはじめ、さまざまな調査、検討を実施する中で、本学学生のめざすべき姿をよりわかりやすい言葉で表す必要性が強く認識され、2005 年度、本学の理念・教育目標を具現化する言葉として「強く、優しく。」という教育スローガンを新たに制定し、学生の教育に、さらには社会へのメッセージとして広く使用することとなった。

また、教職員の就業に関わるモラルを高めるとともに、大学としての健全性を保つために、組織としての倫理規範を確立して内外に宣言することが必要である。本学には、モラルの点では「セクシュアル・ハラスメントの防止と対応に関するガイドライン」および関連諸規程が制定されており、委員会のもとに防止と対応のための活動が積極的に進められている。また、教授能力の向上を課題とする FD 委員会が各学部設置されるとともに、全学の FD 活動を緊密にするため、全学 FD 連絡会を設置し、FD 活動を活発化している。

点検・評価

今回の相互評価は、2002 年度の学部新設を含む大がかりな改組を受け、また、その進捗状況を見守るという点から、2003 年度に前述 3 つの目標が設定された。それらを点検していくと、前述したように、ある程度目標を達成することができたと考えている。しかしながら、大学をとりまく厳しい状況を考えた時、2002 年度の大学改革が 2005 年度に完成年

度を迎えた今こそ、社会の要請にこたえる新しい大学づくりをさらに検討していく必要がある。

2002年度の大学改革では、「学生の立場からの改革」が1つの視点として貫かれていた。「学生の立場からの改革」は、新教育課程の編成の視点に止まらず、時間割のゾーン化と固定化、学生表彰規程の制定、学生施設・リリープラザの新設など、履修指導から学生の厚生施設整備までの幅広い分野におよび、この間の本学の姿勢として推進されてきた。しかし、学生の厚生施設の整備などの点においてまだまだ十分とは言えない問題があることも事実である。クラブハウス等の新設、食堂の拡充など学生生活をサポートする施設の充実が、将来的な校地・校舎のグランドデザインを踏まえた上でさらに検討される必要があると考える。

改善方策

社会の要求にこたえ得る新しい大学に向けての改革は、学長室、学部長会等で、学部・学科の新設、統廃合・定員の見直しを含めた将来構想の検討としてすでに始まっており、それをさらに進めていく。また、学生生活をサポートする施設の充実についても、将来的な校地・校舎のグランドデザインを踏まえながら検討を開始しており、具体的な結実を図る。

2. 学部の使命・目的・教育目標

(1) 文学部

目標

- ①「言語と文化」の教育を使命・目的とする新文学部（2002年度発足）の教育目標を体現した、新教育課程を実際に運用すること
- ②新文学部の使命・目的に対する社会的支持を得ること
- ③新文学部の使命・目的に見あった卒業生を輩出すること

現状説明

2002年度、文学部は、日本文学科を日本語日本文化学科に、英文学科を英語英米文化学科に、それぞれ学科名称を変更した。2つの学科の名称変更により、1997年度に設置した言語文化学科とともに、文学部は、学科名称が示す「言語と文化」をコンセプトとする新体制に移行することになった。

新文学部の使命・目的は、時代のニーズにこたえ、これまでの文学を中心とする伝統的な文学部教育から脱皮し、日本語の教育と英語をはじめとする外国語の教育とともに、文学のみならず広く文化に関する教育を提供することによって、多様な文化に理解をもつ女性を育成し、そのことを通して本学の使命・目的の実現の一翼を担うことにある。すなわ

ち、新文学部の教育目標は、日本語と外国語の高度な運用能力をもち、言語をツールとして活用することによって広く日本と諸外国の文化に関心と理解をもつ人材の養成を行うことにあり、さらにこの目標に適合する各種の資格を学生に付与することにある。

学科ごとの教育目標としては、日本語日本文化学科は、日本文化を探求しつつ、その成果を発信する能力を育てる教育を進めることであり、同時に、中学校高等学校の教員養成の課程のほか学校図書館司書教諭・司書・博物館学芸員の資格課程を設けるとともに、日本語能力検定試験に対応した日本語教育教員養成の授業科目を設けて、職業意識の高い人材の育成に努めることである。英語英米文化学科の教育目標は、英語圏の文化を幅広く理解するとともに、高度な英語運用能力をもって日本と世界で活躍しうる人材の養成を図ることである。中学校高等学校の教員養成の課程のほか、早期英語教育プログラム、通訳士・翻訳士養成のプログラムを新たに設けたのもこのような趣旨に基づくものである。言語文化学科の教育目標は、欧米文化と東アジア文化の双方を視野に置き、比較文化的視野から広く文化に対する関心を育て理解を図ると同時に、すべての学生がフランス語・ドイツ語・中国語のいずれか1つの外国語を身につけ、英語と合わせた2つの外国語を活用できる人材を養成することを目標にしている。また、中学校高等学校の教員養成の課程のほか、日本語教育のためのプログラムを設けて、日本語を学ぶ外国人の母語を理解した日本語教員を養成しようとしている。

このような文学部の使命・目的・教育目標は、FD協議会などで教員や学科の実務助手が共通した認識をもつように繰り返し議論する場を設けるとともに、新入生オリエンテーションやアドバイザーの日常的な指導を通して、学生たちの理解を深めるようにしている。また、学科の教育目標がよくわかるように、大学パンフレットはもちろん学科のHPなどを通じて広く受験生や社会に広報している。

点検・評価

2005年度、新文学部は、いわば第1期の卒業生を送り出し、「完成年度」を迎えることになった。目標の3点を点検・評価してみたい。

第1に、新しい教育課程を実際に運用するという点では、履修学生の多い授業科目、逆に履修学生の少ない授業科目が生まれて、教育効果という点から見て開講クラスなどを若干調整する必要が生じた。しかしながら、全体としてみれば、教育課程は順調に運用されてきた。第2に、入学者の確保・卒業生の進路という点では、18歳人口の減少の中、ほぼ2002年度水準の志願者数の確保と卒業生の就職率を維持することができた。第3に、学科の使命・目的に見あう人材（教員、学芸員、航空・旅行・ホテルなど外国語を活かす業種への就職）を一定数輩出することができた。

以上の点から、文学部の使命・目的・教育目標は妥当であったと評価してよいだろう。しかしながら、大学をめぐる社会状況の急速な変化の中で、学部の使命・目的・教育目標は不断の検討が必要である。にもかかわらず、FD協議会など学科レベルでの検討は行われ

ているものの、学部レベルでの検討はほとんど行うことができず、この点が今後の課題となる。

改善方策

文学部には、学部の使命・目的・教育目標を検討すべき機関として、文学部将来構想検討委員会が設置されている。しかしながら、この間、この委員会は、事実上、開店休業状態にあった。直接的な原因は、この数年の改組が全学的な規模で行われ、この委員会が果たすべき役割を臨時的な委員会が代行してきたことにあるが、より本質的には文学部が全体として2002年度からの新文学部の運営に追われてきたことにある。

こうした状況を打開するために2006年5月の教授会で、新たに文学部将来構想プロジェクトを発足させ、文学部の使命・目的・教育目標を検討する新しいシステムを構築する予定である。委員会ではなくプロジェクトと称するのは、文学部の使命・目的・教育目標の検討を特定の委員だけに委ねるのではなく、多くの教員が自由に参画しうるものにしたいたいと考えるからである。このプロジェクトには、特に若手教員の参加を募り、この間の学部改革を担ってきた教員の経験を若手教員に継承することができるように留意したい。このプロジェクトによって、これまで学科ごとに行われてきた教育目標等の検討を、学科の壁を取り払った場で検討を進めることにより、さらに活性化したものにしていきたい。

(2) 生活環境学部

目標

- ①生活者の視点に立った「真に豊かな生活」を考える力の育成
- ②生活を総合的にとらえ、人と環境とのかかわりの中で今日的な生活課題を発見し、その解決の方策を提示することのできる能力の養成
- ③「真に豊かな生活」を実践していくために、個人・家族・地域の人々の生活を改善し、生活環境をつくりかえていく知識、技術・技能的素養を身につけた人材の育成

現状説明

1) 生活環境学部の教育研究上の理念と人材養成の目標

生活環境学部は、2002年4月に家政学部から学部名称を変更し、学科構成を再編するとともに教育内容の大幅な刷新を図った。新学部名称のもと、2006年3月に第1期生が卒業したところである。この改革のねらいは、人類社会の課題である地球環境との共生や、わが国においては少子・高齢化、高度情報化の進展に対応して新たな生活課題の解決が求められる中、「真に豊かな生活」を実現するために、人と環境のあり方を学際的、総合的に教育研究することにあつた。

生活環境学部の教育研究上の理念と人材養成の目標は、前述の「目標」に掲げたとおりである。

①生活者の視点に立った「真に豊かな生活」を考える力の育成

低成長経済の下で、環境問題、少子・高齢化をはじめ、多くの生活課題を抱える中、その解決の鍵はライフ・スタイルの改革にあり、何よりも生活者が何を豊かさとするかの認識の問題である。ものづくりや施策を企業や行政に一方的に依存するのではなく、協同して当たる試みはすでに始まっている。そこで問題となるのは、生活者の視点に立った「真に豊かな生活」の考え方である。基本的には、日常生活における基本的価値（安全、健康、平和、公平、愛情、快適、個人尊重など）から物事を判断する視点を生活者の視点ととらえている。さらに、すべての個人に対して基本的価値が達成されることで社会全体の福祉をめざすが、とりわけ現状においては社会的に弱い立場におかれてきた心身に障害をもった人、高齢者、子ども、女性、消費者の生活に留意し、受身でなく自主的に「真に豊かな生活」の実現に向けて行動できる人材を育てる。このような人材の育成は、本学が掲げる「いのち・こころ・いやし」の教育理念にかなったものである。

②生活を総合的にとらえ、人と環境とのかかわりの中で今日的な生活課題を発見し、その解決の方策を提示することのできる能力の養成

環境の分類方法はいくつか提示されているが、生活環境学では人間生態学モデルに基づき、大きく物的環境と社会的環境とに概念化して説明することが一般的である。これらの環境は、さらに近接環境と近接環境を取り巻くより大きな環境の拡がりをもつ。例えば、物的環境とは、食べもの、着るもの、住まうもの、これらを調達する金銭などの近接環境と、空気、水、土壌などのさらに大きないわゆる自然環境を意味する。また、社会的環境とは、家族、近隣などの人間関係で表される近接環境と、学校、企業、社会、国、世界など、より大きな社会環境を指す。生活環境学部では生活者を取り巻く物的・社会的近接環境を中心として取り上げる。言い換えれば、人間が生活を営んでいく際に必要とする人的・物的資源とそれらを統制するしくみを生活環境として概念化している。

さらに、第3の生活環境として、「情報」を取り上げる。前述した物的環境、社会的環境は情報としてもたらされる。従って、物的環境、社会的環境の入手やさまざまな判断において、どのような情報が入手可能かという点と入手した情報の処理・加工の技術を考慮する必要がある。

しかし、生活環境学部がめざす教育研究は、物そのもの、人そのもの、また情報そのものの教育研究ではなく、人と人との関係、人と物との関係、すなわち人と生活環境との相互の影響（相互作用）に主眼をおいている点に特徴がある。人間の生活行動が生活環境と複雑に関係し、一人ひとりの生活行動が生活環境にどのような影響をもたらすのかを知った上で、個人的にも社会的にも責任をもてるライフ・スタイルを形成し、実践できる生活環境を提案できる人材養成をめざしている。

もちろん、生活や環境を対象とする学問は多く存在している。しかし、それらの目的と対象からみて、全体として生活をみる視点はなく、生活の一部を切り取って細分化する

方向に向かっている。また、物的環境、社会的環境のいずれかを対象とすることが一般的である。生活環境学部では生活を総合的にとらえ、生活と環境とのかかわりをライフ・スタイルの実践にむすびつける教育研究をめざしている。

③「真に豊かな生活」を実践していくために、個人・家族・地域の人々の生活を改善し、生活環境をつくりかえていく知識、技術・技能的素養を身につけた人材の育成

生活は個人単位から、家族、地域、国家、人類へと同心円的な拡がりと関係をもつ。また、生活の諸課題およびその解決は、個人的なレベルでの課題や解決が可能である側面と社会的なレベルの課題、解決が必要な側面がある。当然ながら両者は深い関連をもつ。従って、「真に豊かな生活」を実践していく能力の養成は、個人の生活改善にとどまらず、家族・地域の生活課題を解決し、その解決のために企業や行政、地域、各種市民団体などと連携しながら生活環境を提案し、つくりかえていく専門的知識・技術をもった人材を社会に送り出すことができる。

以上、生活環境学部の研究教育上の理念と人材養成の目標を共通認識として、生活環境情報学科、環境デザイン学科、食環境栄養学科の3学科から構成される専門分野を設置している。

各学科の目的と人材養成の目標は次の通りである。

生活環境情報学科は、生活環境を消費者と家族という生活者の視点から社会制度を通じてとらえる点に特徴がある。消費者問題や家族問題など消費生活、家族生活における生活課題の問題解決に必要な専門知識・技術を習得し、家族福祉、消費者福祉を達成する人材の育成をめざす。主として生活のしくみに焦点をあて、情報活用能力と自己実現をめざす生活設計能力の習得を通じて、消費者および家族にとってより質の高い生活を実現するライフ・スタイルと生活環境のあり様を提案する。

環境デザイン学科は、生活環境を衣環境、住環境、地域空間といった物的環境の側面からとらえる点に特徴がある。環境共生思想に立脚した人と地球環境にやさしいモノづくりをめざす学科である。高齢者、障害者はもとより、すべての人に快適で環境問題に応えるモノづくりに必要な専門知識・技術を習得し、快適な生活環境を提案し、実践する人材を養成する。

食環境栄養学科は、生活習慣病をはじめとする現代人の健康問題に取り組む管理栄養士を養成する学科である。特に生活習慣病の予防や治療における栄養指導、高齢者のQOLに関わる栄養介入には、栄養評価・判定に基づく高度な専門知識・技能が必要であり、その中心的役割を担う管理栄養士は「モノ」から「ひと」を対象とする栄養専門職として期待される。食環境栄養学科の特徴は心身の健康から生活環境をとらえる点にある。広く生活環境とのかかわりで食環境をとらえる視点と、ライフ・スタイルとのかかわりからトータルに食生活を管理できる専門知識・技術を習得し、実践する人材の養成をめざしている。

2) 生活環境学部の教育研究上の理念と人材養成の目標の見直し

生活環境学部として発足後、2005年度に完成年度を迎えるに当たり、学部・学科の教育研究上の理念、人材養成の目標、カリキュラムを再検討した。基本的に教育研究上の理念、人材養成の目標に変更はないが、さらに教育効果を高めるために、3学科ともにカリキュラムを見直し、2006年度から改定している。カリキュラム改定の目的は、社会貢献を意識して専門に応じた資格取得の支援を強化したことである。

3) 生活環境学部の教育研究上の理念と人材養成の目標の周知の方法について

①学生・教職員への周知

まず、学部・学科ホームページにおいて、主として在学生、受験生、一般に向けて、学部・学科で学ぶ目的とどのような勉学ができるかを掲載した。

次に、学生には1泊2日の泊りがけで実施する新入生学外オリエンテーションにおいて、学部長および学科主任から、学部・学科で何を学ぶかについて話をしている。また、1年次必修の学部共通科目である「生活環境学概論」、「自然環境学概論」において、生活環境学の理念、目的、学部の教育研究目的についての講義がなされている。生活環境情報学科、食環境栄養学科は独自にパンフレットを作成して学生に配布している。特に食環境栄養学科には国家試験という大きな目標があり、合格のための道筋を示す「学科案内」パンフレットを2003年度から作成し、学生と父母に配布している。

専任教員には、毎年9月実施の学科別協議会において、学部・学科の理念、目的、教育目標について確認、検討するとともに、兼任教員についても、毎年3月に実施される全学教育懇談会において、学部・学科の教育理念、教育目標を周知している。

②社会への周知

受験生を中心とした大学パンフレットの発行に加え、前述した学部・学科ホームページを作成している。さらに、年2回のオープンキャンパスでの学科説明会において、各学科でパンフレットを作成し、配布している。また、毎年6月に実施される父母懇談会資料への掲載、高校進学説明会や出前授業での学部・学科説明および資料配布、旧家政学部卒業生同窓会報での学部・学科紹介を積極的に行い、学部・学科の教育理念、教育目標の周知に努めている。

点検・評価

現代の複合的な生活課題の解明と課題解決のために、学際的・総合的な教育研究を行う必要性はますます増加している。特に生活課題として重要視されている地球環境との共生、また、少子・高齢化、高度情報化が進展する社会において、「真に豊かな生活」を生活者の視点と生活環境への対応から考え、実践していく能力の形成は、これからの社会に寄与する専門であり、関連の専門職に有用な人材を輩出できると考える。

生活環境学部の理念、教育目標については、家政学および生活環境学の理念、研究目的

をふまえ、社会的要請に応えることができる専門的な知識・技術をもった人材養成をめざした目標を設定している。その周知については、学生については1年次の必修科目をはじめとして、新入生オリエンテーションなど入学時の早い時期に実施している。これらの方法により、4年間の教育がめざす到達点を知ることができる。食環境栄養学科では、学科案内パンフレットが管理栄養士教育とその具体的な方法の手引書となっている。専任教員および兼任教員には学部・学科の理念、教育目標と人材養成の目的を周知し、その適切性や社会とのかかわりの中での見直しについて議論を継続している。また、社会への公表についても、機会をとらえて実施している。

現状においては、学部理念および人材養成の目的は適切であると判断し、発足時の理念を踏襲していくが、第1期生の動向や社会的な要請を踏まえた見直しを今後進めていく必要があると考えている。

改善方策

2006年3月に生活環境学部の第1期生が卒業した。FD委員会による生活環境学部「学生生活・勉学に関するアンケート」調査において、第1期生の入学時と卒業時の縦断的データを分析することで、学部の教育理念・目標の適切性を客観的に評価することができる。また、試行的に旧家政学部卒業生を対象とした教育効果を測る目的の調査を2004年に実施した。これらの調査の目的と項目に、学部・学科の理念、人材養成に関する内容を設定することで、その適切性と社会での要請についての基礎データとすることができよう。さらに、企業など就職先からの聞き取りなど、今後、まず、客観的評価のための検証のしくみを検討し、導入していく必要がある。

(3) 現代文化学部

目標

次の10年を見据えた学部設置理念と教育目標の見直し

現状説明

現代文化学部は1997年の開設以来、10年にわたって設置当時の理念である「文化を新たな価値観・世界観の創造ととらえ、現代社会の文化を切りひらく実践的な女性の育成」を目的として、教育にあたってきた。この理念は、基本的には今後も変更することなく維持されるものであると認識しているが、同時に時代の進行に伴う社会的背景の変化に対応するための調整が必要となる。

現代文化学部では、2001年度に3学科ともに設置時に設定したカリキュラムの改変を行い、設置の趣旨の具現化をより明確にめざす工夫を行った。しかし、その後、社会的背景の変化や、周辺大学における類似内容をもつ学部・学科の改組や設置に対応して、現代文化学部の理念の一層の明確化や特色の絞込みの必要性を認識し、国際社会学科と情報文化

学科は2004年度、福祉社会学科は2005年度に、次の10年を見据えた学科の教育目標の再構築とそれに伴うカリキュラム改革を行った。

現代文化学部の具体的なキーワードである「国際化」「情報化」「成熟社会化」は設置当時から掲げているものではあるが、それぞれの内容を一層明確に社会に伝えられるように、関わりの強い学科ごとに対応した。国際社会学科では、より実用的な英語能力育成のためのプログラムや実体験を重視する科目の重点化を行った。情報文化学科においては、高等学校での情報教育の変化に対応した、レベルの高いスキルの習得や実践能力の育成を念頭においた資格取得の支援体制を構築した。福祉社会学科においては、社会福祉士資格の取得を前提に、児童・高齢・障害者を支援する場への対応に加えて、医療ソーシャルワーカー育成を視野においた教育体制を構築した。

現代文化学部が掲げるこのような理念や目標は、在学生はもとより地域社会や受験生に広く周知されねばならない。在学生に対しては、入学時のオリエンテーション、特に学部として統一して行っている学外1泊オリエンテーションにおける学部・学科の目標の提示、現代文化学部の他の学科の基礎的な科目を履修させる学部基礎科目の設定、前年度のゼミ紹介や卒業研究の紹介を載せた『現代文化』と称する学生論集の発行と配布、などの方法をとっている。一方、地域社会や受験生などへの周知方法としては、学部独自のホームページの作成、さらに各学科の取り組みとしては、情報文化学科での卒業展と称する卒業論文・制作の公開発表会や福祉社会学科の実習報告書の発行・配布などがある。

点検・評価

現在、新たなカリキュラムでの教育が進行しつつある中で、その教育目標設定の評価を十分に行うことはできないが、この教育体制の運用は順調に進行しており、入学者の確保の点や在学生からの評価においても、一定の評価は得られていると考えている。しかし、設置10年でこのように社会の変化に対応した改革を要する状況にかんがみ、今後とも常に理念の評価と見直し、教育目標の改善を意識した対応が必要である。

理念や目標の周知活動については、在学生が同一学部他学科の授業科目を受けることから、学部の理念や目標に対する理解が深まるという評価の一方で、ここで設定している科目の性格上、受講者数が多くなってしまい、学部基礎科目として期待した効果が十分に得られていないとの指摘もある。一方、社会に対する周知として、ホームページの充実は非常に高い評価が期待できる。IT化の進行に伴って、例えば、オープンキャンパスで来訪者と懇談をすると、多くの生徒や父兄が大学のホームページから情報を得ていることが分かる。わかりやすく魅力的なホームページの公開となっていることについて評価するとともに、今後も適切な対応が必要であると考えている。

改善方策

これまでの見直しは、カリキュラム改革を前提に教務委員会を中心とした学科主導での作業であった。前述のような、学部や学科の理念・目標を在学生に理解させるなどのカリ

キュラム上の工夫は、現行体制下でも適切な対応が可能であり、大人数科目だけではなく学部の中の共通理念を理解しやすくする有効な方策をめざして、早急に取り組む必要がある。

一方、学部全体の体制のあり方や、学科横断的な理念の再構築や変更を考えるとときに、将来構想を明確に意識した組織をつくることも視野におかねばならない。ただし、このような構想は、全学的な将来構想の動きと無関係に考えることはできないため、当面は、全学レベルでの検討に対応できる体制を整えておくことが必要であると考えている。

(4) 人間科学部

目標

- ①新学部設置理念が適切に実現されているかを点検する
- ②学部の教育目標に適った卒業生を送り出す

現状説明

人間科学部は2002年度に新学部として設置されたが、その特色は、大学の基本理念を踏まえつつ、特に「こころ」「いやし」の領域を対象にした学部教育課程を編成していることである。個としての人間の成長と自己実現をめざし、さらに、こころに病あるいは障害をもつ人と、精神的に健常とされる人との相互理解と共生関係の実現を教育の基本理念として掲げている。

人間科学部は3学科で構成されている。現代子ども学科は子どもの発達研究に関わる領域を担っており、子どもの心と身体の発達を的確に把握し、子どものおかれた状況を踏まえながら、発達支援にどのように関わっていくべきかを追究する。人間の発達を生涯にわたる過程としてとらえ、その総合的理解を踏まえながら、乳幼児期から児童期にいたる「こころ」の発達の初期段階に重点をおき、幼稚園教諭あるいは保育士として活躍できる力量の形成を目的としている。加えて、育児支援センターや子育てネットワークなど、家族支援を含んだ各種の機関や組織において活躍しうる力量の形成を意図している。

心理学科は社会心理学専攻と臨床心理学専攻の2専攻で成り立っている。社会心理学専攻では、社会や人との関わりの中で変化しながら成長する「こころ」のありようを明らかにし、そこに関わっていく力量を養う。社会的スキルやコミュニケーションスキル、あるいはリーダーシップなど、比較的微小的な集団状況に関わる領域から、メディアや産業に関わる現象や、社会病理、文化の問題など、比較的大規模な社会状況に関わる領域までを含んでいる。心理学的な基盤をもって、マイクロ、マクロの両面から問題状況にアプローチできる力量の形成を目標としており、一般社会、企業においてその専門的知見を活かしていくことを期待している。また臨床心理学専攻は、悩みをもつ人を理解し支えていく「いやし」の領域に関わる力量の基礎を育成することを目的として、人間理解の基礎としての

心理学を幅広く学ぶとともに、人間理解・支援の具体的な方法として、心理的アセスメントや、カウンセリング、心理療法の基礎的技法の理解を深めることを目的とする。人間科学部での基礎的な学習は、広く心の障害や心理的諸問題に関わって活動できる力量の形成をめざしているが、さらに意欲があれば大学院における臨床心理士の資格取得の課程につなげていくことができる。

芸術表現療法学科は、精神医学、精神療法など精神障害に関する領域を踏まえ、感性表現としての音楽や美術への興味を軸にしながら、そこから一步踏み込んで、それら非言語的コミュニケーションを媒介にして支援を必要とする人々との良質な人間関係を築き、「いやし」に関わっていくことのできる力を育てることを目的とする。学科の教育課程はこの目的に沿って構成されており、単に音楽療法のみならず、絵画・造形などによる心理的治療をも含めた総合的な表現療法の基礎を学ぶことをめざしている。

以上に述べた学部・学科の教育理念、目標に関して、受験生や保護者一般に向けては、インターネットのホームページや各種メディア、学内で開催するオープンキャンパスや高校に出向いての進学説明会の場を通じてその周知・徹底をはかるよう努めている。また、在学生の中でも特に新生入生については、4月早々の学部オリエンテーションや、学科オリエンテーションにおける少人数単位のグループ討議の中で、所属学科で学ぶことの意味をより強く認識できるよう指導している。学生の父母に対しては、学内外で開催される父母会等の機会を通して理解をしてもらうよう努めている。

点検・評価

2002年度に新設された人間科学部は、2005年度に完成年度をむかえ、303名の卒業生を輩出することができた。学部の使命・目的・教育目標の達成について評価する指標としては、入学志願者数の推移、在学生の満足度、卒業生の就職状況等々が考えられる。

志願者数に関しては、「大学基礎データ」表13の学科別全入試受験者総数2002～2006年度を、卒業生の就職状況については、「大学基礎データ」表8の就職決定率、業種別就職状況を参照のこと。また、在学生満足度調査に関しては、「第3章 教育内容・方法 (5)人間科学部」において説明している。

以上の現状を踏まえると、高校生やその保護者、高校の進路指導教員から、人間科学部の教育に対して概ねの理解と肯定的な評価を得ていると判断できる。

3学科ともその教育理念・目的の基本は今後も引き継がれるが、教育内容に結びつくより具体的な教育目標に関しては細かく検討しているところである。そのなかで、芸術表現療法学科においては、療法だけではなく、音楽、美術についても専門的に学習したいという学生の要求が多く寄せられていて、学科としても芸術を専門に学習する機会を設ける必要があるとの認識から、今後の検討課題とすることにした。

改善方策

2006年度より次の新しい4年間がスタートしたが、人間科学部の基本的な教育理念は今後も堅持されなければならないと考えている。またその一方で、各学科における具体的な教育目標に関しては在学生や広く現代社会のニーズに応えていくことも必要であり、その検討の中で、芸術表現療法学科では、当初芸術表現療法のみを学科の教育目標に位置づけてきたが、芸術（音楽・美術）も専門に学習できるように今後検討することにした。

現今、さまざまな事件・出来事が現代社会における人間の歪みとして現れていることを目の当たりにするにつけ、人間の「こころ」と「いやし」を専門とする教育研究はより重要となっている。このために、人間科学部は学生に対して教育上の働きかけを通して学部教育理念の理解をさらに進めなければならないが、当然ながらその前提として、学部理念についての教員個々の十分な理解が不可欠である。そのためには、学部単位で教員が学部教育についての研修機会をもち、人間科学部の教育理念のさらなる推進の具体的方法を検討することが必要であると考え。従って今後、学部理念の理解、具体的推進策の検討を行う学部懇談会の定期開催を検討する。学部・学科理念の学内外に対する周知・徹底に関しては、今後も広報部局と密に連携していく必要は大きい。

また、学部・学科の理念・目標は、具体的には卒業生の進路となって実現されることを考えれば、各学科が就職事務担当と連携を密にして学生一人ひとりに対する指導に当たらなければならない。その意味で、本学制度のアドバイザーの任務に関して、就職・進路支援の役割を具体的な関わり方を明確にした形で位置づけることが必要であると考え。

（5）薬学部

金城学院大学薬学部の使命・目的

本学の教育理念は、「キリスト教に基づく、女性のための専門教育」であり、その教育目的は、「神を畏れ、ひとに仕える人格を備えた、全人類の癒しの担い手となる女性の育成」である。その目的達成のために、3つのキーワードの「いのち・こころ・いやし」を重視した教育研究という目標を設定し、その実践をめざしている。薬学部はこれら3つのキーワードのいずれにも適合し、それを総合的に実現できる分野の学部として、また、男女共同参画社会実現に向かう歩みの中で、女性に求められる高等教育は理系を含む全分野に広がっていることを踏まえ、本格的な理系学部を設置することによって、金城学院大学が女子大学として、より重要な社会的役割を果たす。

目標

1) 4年制薬学部の教育目標

①医療薬学に裏づけされた幅広い知識をもつ薬剤師（＝薬学ジェネラリスト）の養成

学問の専門化が進むにつれて、専門知識を深く極めたスペシャリストが必要とされる一方で、社会は1つの学問分野を俯瞰することができるジェネラリストを求めるようになってきている。薬学部は、チーム医療の一員としての責任を果たすことができる薬剤師を養成するために必要な医療薬学を重視したカリキュラムとなっているが、さらに、健康・栄養・福祉など、関連分野にも幅広い知識をもち、専門的な知識・技術を一般の人々に分かりやすく伝えることができる総合薬剤師＝薬学ジェネラリストの育成を目標として掲げている。

これまで、薬学教育は「モノ」を中心に展開されてきた。しかし、薬は人間に適用されることから、人に関する十分な理解がこれからの薬学教育には必須である。薬学ジェネラリストの育成を中心に据える本学の薬学教育は、理系の学問にとどまらず、文系の学問、本学がその歴史の中で培ってきた文系の教育研究の蓄積、を薬学部の教育研究に活かすことによって、新しい時代の要求に即応した新しいタイプの薬剤師を育成できると確信している。

これからの医療には、高いコミュニケーション能力が要求される。薬剤師が薬を使用する人と円滑にコミュニケーションをとるためには、情報をわかりやすく相手に伝え、相手の言うことをよく理解するという言語能力と、相手の心理状態を的確に把握する感性が必要になる。また、人間と社会との関わりにおいて薬剤師の役割を考えることができる能力も必要である。

薬に関わるのは疾病だけではない。生活の質の改善や健康増進のための薬、健康食品や栄養サプリメント等と薬の相互作用、さらには水の衛生や水質の管理、空気的环境、大気汚染の防止策や地球環境保全などを理解したうえで、トータルな生活の質の改善を提案できる薬剤師を育成することも必要である。

このような総合的な薬剤師（＝薬学ジェネラリスト）の育成は、学部間協力を積極的に推進するという、大学をあげての決意に立って、初めて可能になる。

②高い問題解決能力をもったジェネラリスト的な薬剤師の育成

本学の建学の精神を最もよく具現するものは、広義の医療薬学分野のなかでも、薬学の実践者としての薬剤師の育成である。薬剤師は、薬学の専門家として独立した責任主体となるための十分な技能と識見を有するだけでなく、医療チームの一員として活躍できる知識・技能および人間性を備えていなければならない。医学・薬学の進展は著しく、薬剤師は最新の知識を備えるとともに、今後出現するであろう新たな問題にも柔軟に対応できるような、高い問題解決能力を有しなければならない。さらには、日進月歩の医学・薬学に対応するために、真摯な態度で生涯にわたって学習に取り組む姿勢をもち続けることが必要である。本薬学部では、そうした能力と態度を備えた薬剤師の育成のための教育を徹底的に行っている。

本学の薬学部は研究者育成を中心的な目的としない。キリスト教人間教育を通して培われた深い倫理性とヒューマニズムに裏づけられ、幅広い教養と品格を備え、薬学に関する最新かつ

幅広い知識をもち、薬とそれを使用する人間と社会との望ましいインターフェイスになることができるような、ジェネラリスト的な薬剤師の育成を目的としている。具体的な目標として、次の5つの特色を備えた薬剤師の育成を目標とした教育を実施している。

(i) チーム医療に貢献する薬剤師

薬剤師は、医療と医薬品をつなぐインターフェイスでもある。これからの薬剤師には、薬だけでなく、人、疾病および医療システム全般に対する知識と理解が必要不可欠である。このような知識・技能・態度を備え、薬のスペシャリストとしてチーム医療に貢献する薬剤師の育成をめざしている。

(ii) 情報に明るい薬剤師

医薬品に関連する最新の情報を適切に医療チームのメンバーや患者に提供することは、薬剤師の最も重要な使命の1つである。薬の種類が増え、難しい薬が次々に開発されている昨今、薬剤師には、これらの情報を適切に処理・活用する能力が求められている。薬剤師が薬に関する最新の知見を入手するためには、様々な情報機器や情報ネットワークを自在に使いこなす技術および情報を適切に処理し判断する能力が求められる。また、薬剤師は、患者の秘密を知る立場にあるため、プライバシーに関する情報の管理と厳しい倫理観をもたなければならない。

(iii) 人のこころの分かる薬剤師

医学や薬学は、自然科学の中でも人を想定することによって初めて意味をもつ学問分野である。人は物質的な存在とは割り切ることとはできず、こころを考慮に入れなければ十全な病気の治療はできない。医学も薬学も病気の治療を目的とするのであるならば、それを実践する者は人のこころが分かる人でなければならない。病める人のこころが分かっただけで適切なアドバイスができる薬剤師が大切である。このように、薬と人のインターフェイスになるためには、化学物質に関する知識や人の生物学的側面に関する知識だけでなく、人のこころについての深い理解と洞察が不可欠である。このような能力を備えた薬剤師の育成をめざしている。

(iv) 高いコミュニケーション能力をもった薬剤師

薬と人のインターフェイスになるためには、高度なコミュニケーション能力が求められる。適切なコミュニケーションをとるためには、まず専門知識を専門家でない人にわかりやすく伝えるという困難な課題を克服しなければならない。次に、相手が本当に理解しているかどうかを的確に判断しなければならない。また、相手の求めているものが何であるのかにも耳を傾け、そこから本当に必要な情報を抽出する必要がある。そして、それを踏まえて相手に伝えるべき情報を正しく伝えなければならない。このためには、薬に関する正確な知識、高い言語能力、相手のこころを見抜く力といった複合的な力が求められるが、そうした力を備えた薬剤師の育成が本学薬学部をめざすところである。

(v) 栄養・環境に明るい薬剤師

近年、生活の質を改善することを目的とした薬が数多く開発されている。食品と薬の中間的な性質をもつ栄養サプリメントも、最近、非常に需要が高くなっている。また、薬剤師には、

水の衛生や水質の管理、空気環境、大気汚染とその防止策や地球環境保全等に対する役割も求められている。このように、これからの社会の期待に応えうる薬剤師は、栄養や環境について、これまで以上に幅広い知識を有していることが必要とされる。

2) 6年制薬学部の教育目標

薬剤師養成のための薬学教育については、学部段階の修業年限を4年から6年に延長することが決定され、2006年4月1日から薬学を履修する課程についても、その修業年限が4年から6年に変更されることになった。6年制薬学教育の必要性は、医療技術の高度化、医薬分業の進展などを背景に、薬学をめぐる状況が大きく変化しているなかで、社会が求める薬剤師を養成する必要性に基づいている。6年制薬学教育では、基本的な知識・技術はもとより、豊かな人間性、高い倫理観、医療人としての教養、課題発見・問題解決能力など、現場で通用する実践力などを身につけた、また、患者中心の質の高い医療を提供することのできる高い資質を備えた薬剤師を養成する。そのためには、大学の薬学教育においては、教養教育を充実しつつ、モデル・コアカリキュラムに基づく教育を進めるとともに、特に臨床の現場において相当期間の実務実習を行うなど、実学としての医療薬学を十分に学習することが必要である。基礎薬学教育のさらなる改善・充実を図っていくために、医療薬学との接点を意識した健康科学、生命科学の観点も加味している。また、従来のような詰め込み教育にならないようにする必要もある。このような観点に立って、本学の薬学部は薬学教育の修業年限を4年間から6年間に延長した。6年一貫教育による薬剤師教育により、社会に信頼される薬剤師を養成することを目的としている。

2006年4月1日から始まる6年制薬学教育においても、薬学部は引き続き入学定員を150人に設定し、社会の要請に応じていくこととした。6年制では、4年制での5つの特色に加えて、「(vi)より高度な医療薬学の知識・技能・態度を備えた薬剤師、(vii)より高い問題解決能力を備えた薬剤師」を養成することを目的としている。このような薬剤師は、チーム医療の一員として医療現場で信頼される薬剤師であるばかりでなく、欧米のように、「町の科学者」として地域社会に信頼された薬剤師として活躍することが期待される。

現状説明

設置認可を受けて2005年4月に薬学部を開設した。入試に際しては、幸い多数の応募者を集めることができた。しかしながら、2005年度入学生は、4年制薬学部の最後の学年の学生であることから、入試合格者の辞退予測が難しく、結果的には、定員の1.32倍の入学者となった。

2006年度からは6年制薬学部がスタートしたが、予測通り、全国的に薬学部の志願者が大きく減少した。特に女性志願者の減少が著しく、志願者が前年度の半分以上にならなかった薬科大学・薬学部が、新設大学・学部を中心にいくつかでる結果となった。本薬学部の志願者については前年の約4割減となり、全国平均よりやや低めであるが、女性だけの学部

であることを考慮すると、止むを得ない結果であると受け止めている。

教員については、初年度は予定の17人が着任し、2006年度からは新たに4人の教員が加わり、教育研究体制を整えている。教務に関しては、概ね順調に推移している。学生生活の部分についても順調に推移している。特に理系学部生の勉学への取り組み方が、学内に良いインパクトを与えている。

尚、設置認可の際に、その他意見として次の3点が付された。

- ①動物実験は薬学教育において必須であるため、そのための施設の整備が望ましい。
- ②入学後、数学・物理・生物等の基礎学力が不足している学生のフォローアップに努力すること。
- ③「薬物動態学」の教育内容については、さらなる充実を図ること。

これらのうち、①と②の一部について、次のように対応している。

- ①動物実験施設については、すでに整備を完了し稼動している。
- ②の数学と物理の基礎学力については、1年次前期の基礎薬学演習（1）において3人の教員が担当して演習方式で教育している。

点検・評価

入試に関しては、薬学部志願者は引き続き減少傾向にあることが、大手予備校の予測により指摘されている。薬科大学・薬学部の新設も、一時ほどの勢いではないが続いており、薬科大学・薬学部の差別化は必須の状況である。本薬学部の特徴をより明確にすることに、なお一層の努力が必要である。

薬学部のグループワークを中心とした問題解決型教育に対する取り組みは、設置の趣旨に示すところであり、開設当初から全教員で取り組んでおり、現在の時点まで、この教育は順調に推移している。6年制薬学部がスタートするに伴い、他大学でもこの教育手法を導入するところが多数出てきている。

薬学部教育に関しては、特段の問題点もなく順調に推移している。ただし、研究環境の整備に若干の遅れが生じている。基礎科目・基幹科目については1学年を2クラスに分けて講義をすることを原則としていること、薬学PBLおよび薬学セミナーに全教員の参加を求めていることなどが、一定の授業負担増につながっているが、これらの科目の履修を介して学生と教員の連携が密に保たれているため、教員と学生のコミュニケーションは良好であり、学生指導において、その効果が現れている。学生の勉学に対しても、行き届いた指導がされている。グループ単位で勉学に積極的に取り組む学生が多く見られることから、グループ学習によるグループ・ダイナミクス効果もみられる。これらのことから、今後の学生の対応・成長に大いに期待がもてる。

改善方策

入試に係る学生募集に際しては、グループワークを中心とした薬学部の問題解決型教育の実施状況と効果を、高等学校サイドに発信していくことが必要である。教員の授業負担

については、完成年度を目途に改善を図る計画である。設置認可の際の意見のうち、②の「生物」については、2年次以降の生物関連科目の履修状況に応じて、学生の不足する個所のフォローアップを図る予定である。また、③については、6年制教員を採用する際に、この意見に配慮することとし、できるだけ早い時点で必要な教員の補充・充実を図る予定である。問題事項については、全教員が一致団結して対処することを確認している。

3. 大学院研究科の使命・目的・教育目標

(1) 両研究科に共通する事項

目標

- ①大学院充実のための抜本的な中・長期的将来計画
- ②目的・教育目標の達成に向けての短期的将来計画

現状説明

金城学院大学大学院研究科では、本学院創立の基本理念に基づき、その教育研究目的を大学院学則第1条に謳うとおり、「学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究めて、広く文化の進展に寄与すること」としている。より具体的な教育目標としては、各専攻分野における高度の研究能力、または専門的な職業等に必要な高度の学識および実務能力の養成を掲げている。女子教育の大学院として、このような目的および教育目標を達成するためには、近年の急激な社会変動に伴って生じている社会的ニーズに対応し、21世紀の男女共同参画社会を構築するにふさわしい人材を育成しなければならない。本学では、1997年および2002年に、多様化した学生のニーズを意識した学部・学科の改組が行われたが、それ以前の学部・学科を基礎にして設置された現行の大学院研究科組織およびその教育課程は、改組後の学部・学科の教育研究分野に未対応の部分を残していた。この点の改善を含め、教育目標の適切性を点検しつつ将来の大学院研究科組織の改革を検討するために、前述の目標を設定した。

2003年度には、前述の目標を金城学院大学将来構想特別委員会の主要課題とした。同委員会における検討の結果、中・長期的な計画は学長室主導による基本方針に基づき、具体的な計画の立案のために大学院構想特別委員会を設置した。同委員会に課せられた責務は、両研究科の現状の目的・教育目標を再点検の上、2005年9月の大学院改革に関する中教審答申（およびそれを受けた文部科学省による2006年3月の「大学院教育振興施策要綱」）も視野に入れた、教育課程の抜本的改革の基本構想を答申することである。答申は2006年度内に提出され、具体的な提案に向けての検討が進められる予定である。

これと並行する短期的将来計画については、学部および大学院の教育課程の一貫性をより十全に確保することを主目的として、各研究科においてカリキュラムの改定、諸規程の

改定を行っている。詳細は「第3章 2. 大学院における教育内容・方法等」で述べる。

点検・評価

本学の建学の精神および本大学院研究科の使命に照らして、教育目標そのものは適切であり、その達成度についても規模と歴史に相応した実績を残していると評価できる。問題は今後も同様にこれが維持あるいは促進できるかということである。言わばこの問題に対応するための微調整である短期的将来計画については、2005年度末までに両研究科とも所期の目的をほぼ達成し、新しいカリキュラム、授業内容の一部変更に対応する教員人事計画も実行し、2006年度より新しい教育課程による教育研究指導を開始している。これらの改善は短期的計画の性質上、部分的、暫定的な面があり、最終的には中・長期計画の中で再度見直しをする必要がある。中・長期的将来計画については、大学院構想特別委員会において答申がまとめられつつある。

改善方策

短期的には、今回のカリキュラム改定等が教育目標の達成に有効に機能しているか否かを検証するとともに、中・長期的将来計画といかに接続させていくかが課題となる。また、中・長期的将来構想も視野に入れて、将来的にも有効な各研究科、各専攻の教育目標を明示し、学生および教職員に周知する必要がある。中・長期的将来計画に関しては、大学院構想特別委員会答申後の検討方法とスケジュールを綿密に計画し、実行に移していく必要がある。

(2) 文学研究科

目標

短期的将来計画実施に伴うカリキュラム改定

現状説明

文学研究科は1993年度に、それ以前の修士課程（国文学専攻、英文学専攻、社会学専攻）に加え、各専攻の博士課程後期課程を新設して以来、各分野において高度の専門的知識や教養を高め、自立的な研究活動を行うことのできる女性、人間と社会に対する深い洞察力をもって男女共同参画型社会に貢献できる女性を育成することを教育目標としてきた。1967年度の大学院発足以来、これまでに本研究科からは多くの研究者および教職をはじめ専門職従事者として活躍する人材を輩出している。

国文学専攻では、国文学、国語学、中国文学（漢文学）の総合的研究を通して、自らの問題意識に基づき、日本の言語文化について研究を進め、新しい時代の動きに対応し得る研究者、社会人として活躍する、自立した女性の養成をめざしてきた。英文学専攻においては、英米文学・英語学教育の幅広い研究を通して、国際化に対応した研究者や高度専門的職業人の育成をめざしてきた。社会学専攻では、社会学理論、臨床社会論、情報社会、

比較文化、社会病理などの分野における高度な学識をもとに、国際的視野に立って、激動する社会において問題解決のための判断力と洞察力をもった、望ましい社会への発展を先導できる専門家の育成をめざしてきた。

このような教育目標をどの程度達成しているかについて、文学研究科将来計画委員会を中心に点検する過程で、特に学部・学科の教育分野との部分的な齟齬を解消することが主要課題となった。当面の改善策として現行組織の大幅な改変を伴わないカリキュラム改定が必要との結論に達し、2006年度実施を目途にカリキュラム改定案を策定した。これにより、国文学専攻に日本語教育分野の科目を、英文学専攻に英語教育分野の科目を、社会学専攻に情報教育分野の科目を新規に組み入れることとした。その具体化に際しては、国文学専攻および社会学専攻はカリキュラム変更で、英文学専攻は既存科目の授業内容変更で対応した。学則の一部変更、担当教員の人事計画等、所定の手続きも2005年度末までに完了した。授業科目等の詳細は、「第3章 2. 大学院における教育内容・方法等」で述べる。

点検・評価

日本語教育を専攻した文学部言語文化学科の学生、現代文化学部情報文化学科の学生、英語教員を志望する文学部英語英米文化学科の学生に、本学の大学院進学への新たなチャンネルを作り、従来は十分に対応できていなかった点を改善したことは評価できる。また、各専攻および研究科将来計画委員会における集中的な検討により、短期間で現実的な改定案がまとまり、諸手続きも順調に進み、予定どおり2006年4月に新カリキュラムを実施するに至ったことは評価できる。

改善方策

短期的将来計画の当初の目標は達成されたが、中・長期的将来計画との関連で、今回の改定の対象としなかった部分も含めて、現行の教育課程全体を再度見直す必要がある。将来的な抜本的改革を見据えて、新構想による教育課程への円滑な移行に資するためにも、現行のどの部分を維持・強化し、どの部分を統廃合するかについて、全学の将来構想特別委員会のみならず研究科単位でも将来計画委員会を中心として議論を深めて行く。

(3) 人間生活学研究科

目標

短期的将来計画実施に伴うカリキュラム改定

現状説明

金城学院は福音主義キリスト教の精神に基づくヒューマニズムという基本理念のもと、女性の教養を高めることを目的に建てられた。人間生活学研究科はこの基本理念に基づき、近年の大学をとりまく環境の劇的な変化に対応し、社会の第一線で活躍するにふさわしい、専門的な学問研究の方法を身につけた研究者、より高度な専門的実務能力をもった職業人

の育成をめざしている。

一方、大学院生に対して行った資格取得支援科目履修状況調査において、資格取得を支援する授業科目の履修者の増加が確認され、資格に対する大学院生の関心の深いことが明らかとなった。もちろん、専門分野に特化した研究を目的とする大学院生もみられるが、大多数の大学院生は資格取得をめざして勉学に励んでいるのが実態である。従って、これまでの研究活動の充実策に加え、学部および大学院の教育課程の一貫性を確保しつつ、前述した大学院生の資格志向に対応するために、学部で取得した資格を基礎としたワンランク上の資格を取得できる支援体制を2006年4月から実施した。ここで整備された資格は、臨床心理士、繊維製品品質管理士、産業カウンセラー、学校心理士、消費生活アドバイザー、消費生活相談員、ファイナンシャルプランナーおよび社会福祉士である。人間生活学研究科の資格取得支援体制は順調なスタートを切ったと言えよう。

2002年4月の改組以前の学部・学科を基礎にして設置された現行の大学院研究科組織およびその教育課程は、改組後の学部・学科の教育研究分野に未対応の部分を残していた。この点の改善を含めた将来の大学院研究科組織の改革を検討するために、2003年度にはこれを金城学院大学将来構想特別委員会における主要課題とするとともに、その方針に基づいて、研究科内の基本問題検討委員会においてその具体的方策の検討を行っている。

点検・評価

人間生活学研究科においては、これまでの論文主義に加えて、大学院生の資格取得志向にこたえるべく教育体制を改革した。2006年4月より、短期的な改革を行い、新大学院体制を発足させることができた。学部で取得した資格を基礎資格としたワンランク上の資格取得を支援する授業科目を履修する大学院生は多く、学部学生の大学院に対する評価も良好である。短期的改革は順調なスタートをきるとともに概ね成功であったと考えられる。

改善方策

研究計画書に沿った研究を深化させるとともに、資格取得に関する知識・技術の習得をさせる教育・指導体制が求められる。そのために、指導教員・副指導教員による教育指導の他に、資格ごとの資格取得支援担当教員を定め、必要に応じて院生が情報の取得および相談に応じられる体制を築く。資格取得支援体制については、発足したばかりの取得支援資格もあり、見守っていく必要がある。

今後とも、学生のニーズにあった教育目標の設定と改善を継続する。